

1 当行グループの事業の概況

国内経済 当上半期のわが国経済は、個人消費にやや弱い動きが見られましたが、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直しなどにより、総じてみれば景気は緩やかな回復基調が続きました。

地元経済 当行の地元である九州地域の経済も、熊本地震による鉱工業生産への影響が見られたものの、雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融情勢 為替相場は、期初は1ドル112円台で始まったものの、英国のEU離脱決定の影響などにより円高が進行し、その後は1ドル100～105円の水準を中心に推移しました。

日経平均株価についても、英国のEU離脱決定の影響などにより、一時15,000円を割り込みましたが、その後、市場は落ち着きを取り戻し、当中間期末は16,400円台となりました。

市場金利は、日本銀行のマイナス金利政策などの超金融緩和の環境下、短期・長期ともに極めて低位で推移しました。

このような経営環境の下で、当行グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、平成28年9月期の業績は次のようになりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、個人預金及び法人預金を中心に前期末比1,496億円増加し、9月末残高は7兆9,129億円となりました。

[貸出金]

貸出金は、事業性貸出金及び個人ローンを中心に前期末比1,625億円増加し、9月末残高は6兆6,144億円となりました。

[有価証券]

有価証券は、前期末比1,032億円減少し、9月末残高は1兆7,153億円となりました。

[損益状況]

経常収益は、前年同期比46億200万円減少し、742億320万円となりました。

経常費用は、前年同期比13億320万円減少し、531億600万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比32億870万円減少し、211億250万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比3億440万円減少し、161億420万円となりました。

2 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成26年中間期	平成27年中間期	平成28年中間期	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	75,354	78,852	74,232	150,058	154,905
連結経常利益	22,297	24,413	21,125	42,695	42,983
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	13,591	16,486	16,142	24,843	26,921
連結(中間)包括利益	22,805	9,613	12,057	52,375	26,644
連結純資産額	449,188	474,112	497,280	469,065	487,831
連結総資産額	8,379,949	8,709,308	9,389,623	8,593,865	9,090,350
自己資本比率	5.03%	5.19%	5.04%	5.20%	5.12%
連結自己資本比率 (国内基準)	10.18%	9.29%	8.86%	9.62%	9.08%

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3 中間連結財務諸表

平成27年9月期及び平成28年9月期の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
現金預け金 [注記8]	415,801	854,661
コールローン及び買入手形	84	231
買入金銭債権	31,961	31,934
特定取引資産	1,107	1,321
金銭の信託	2,002	852
有価証券 [注記1、2、8、13]	1,829,605	1,715,317
貸出金 [注記3～7、9]	6,258,774	6,614,470
外国為替 [注記7]	8,650	5,572
その他資産 [注記8]	41,977	50,296
有形固定資産 [注記10、11]	111,032	115,375
無形固定資産	5,557	6,475
退職給付に係る資産	6,775	6,981
繰延税金資産	874	1,130
支払承諾見返	32,337	28,272
貸倒引当金	△ 36,615	△ 42,650
投資損失引当金	△ 618	△ 618
資産の部合計	8,709,308	9,389,623

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
預渡性預金 [注記8]	7,151,495	7,468,868
譲渡性預金	447,997	444,073
コールマネー及び売渡手形	76,054	15,168
売現先勘定 [注記8]	45,688	55,352
債券貸借取引受入担保金 [注記8]	30,694	12,870
借入金 [注記8]	271,582	698,869
外国為替 [注記12]	74	115
社債	48,800	40,000
その他負債	99,263	100,174
退職給付に係る負債	5,265	3,696
役員退職慰労引当金	193	225
睡眠預金払戻損失引当金	2,142	2,232
偶発損失引当金	1,549	1,512
特別法上の引当金	4	5
繰延税金負債	5,856	5,616
再評価に係る繰延税金負債 [注記10]	16,193	15,288
支払承諾	32,337	28,272
負債の部合計	8,235,195	8,892,342
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	90,531	90,301
利益剰余金	198,584	215,672
自己株式	△ 3,181	△ 0
(株主資本合計)	(371,680)	(391,718)
その他有価証券評価差額金	56,925	57,772
繰延ヘッジ損益	△ 827	△ 979
土地再評価差額金 [注記10]	29,805	30,399
退職給付に係る調整累計額	△ 5,225	△ 5,215
(その他の包括利益累計額合計)	(80,678)	(81,976)
非支配株主持分	21,753	23,585
純資産の部合計	474,112	497,280
負債及び純資産の部合計	8,709,308	9,389,623

(注) 平成28年9月末の注記事項には番号を付し、内容を38頁～39頁に記載しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
経常収益	78,852	74,232
資金運用収益	54,251	52,508
(うち貸出金利息)	(44,231)	(42,893)
(うち有価証券利息配当金)	(9,288)	(8,860)
役員取引等収益	16,702	15,516
特定取引収益	631	468
その他の業務収益	1,812	1,776
その他の経常収益 [注記1]	5,455	3,963
経常費用	54,439	53,106
資金調達費用	3,556	3,086
(うち預金利息)	(2,064)	(1,828)
役員取引等費用	4,698	4,690
その他の業務費用	1,164	449
営業経費 [注記2]	41,313	42,299
その他の経常費用 [注記3]	3,706	2,581
経常利益	24,413	21,125
特別利益	26	75
固定資産処分益	26	75
特別損失	337	806
固定資産処分損失	157	363
減損損失	177	440
その他の特別損失	3	2
税金等調整前中間純利益	24,102	20,395
法人税、住民税及び事業税	7,090	5,826
法人税等調整額	△ 92	△ 2,081
法人税等合計	6,997	3,745
中間純利益	17,104	16,649
非支配株主に帰属する中間純利益	618	507
親会社株主に帰属する中間純利益	16,486	16,142

(注) 平成28年9月末の注記事項には番号を付し、内容を39頁に記載しております。

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
中間純利益	17,104	16,649
その他の包括利益	△ 7,491	△ 4,592
その他有価証券評価差額金	△ 7,849	△ 5,431
繰延ヘッジ損益	△ 63	31
退職給付に係る調整額	421	807
中間包括利益	9,613	12,057
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,992	11,550
非支配株主に係る中間包括利益	620	507

中間連結株主資本等変動計算書

平成27年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,532	185,231	△ 2,128	359,380
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 3,163		△ 3,163
親会社株主に帰属する中間純利益			16,486		16,486
自己株式の取得				△ 1,058	△ 1,058
自己株式の処分		△ 0		5	5
土地再評価差額金の取崩			30		30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 0	13,353	△ 1,052	12,300
当中間期末残高	85,745	90,531	198,584	△ 3,181	371,680

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,777	△ 763	29,836	△ 5,647	88,202	21,482	469,065
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 3,163
親会社株主に帰属する中間純利益							16,486
自己株式の取得							△ 1,058
自己株式の処分							5
土地再評価差額金の取崩							30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 7,851	△ 63	△ 30	421	△ 7,524	270	△ 7,253
当中間期変動額合計	△ 7,851	△ 63	△ 30	421	△ 7,524	270	5,046
当中間期末残高	56,925	△ 827	29,805	△ 5,225	80,678	21,753	474,112

平成28年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,531	207,138	△ 4,189	379,226
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,747		△ 2,747
親会社株主に帰属する中間純利益			16,142		16,142
自己株式の取得				△ 1,014	△ 1,014
自己株式の処分		△ 2		6	4
自己株式の消却		△ 228	△ 4,968	5,196	—
土地再評価差額金の取崩			108		108
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 230	8,533	4,188	12,491
当中間期末残高	85,745	90,301	215,672	△ 0	391,718

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,203	△ 1,011	30,507	△ 6,023	86,676	21,927	487,831
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,747
親会社株主に帰属する中間純利益							16,142
自己株式の取得							△ 1,014
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							108
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 5,430	31	△ 108	807	△ 4,699	1,657	△ 3,042
当中間期変動額合計	△ 5,430	31	△ 108	807	△ 4,699	1,657	9,449
当中間期末残高	57,772	△ 979	30,399	△ 5,215	81,976	23,585	497,280

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24,102	20,395
減価償却費	2,748	3,199
減損損失	177	440
のれん償却額	—	47
持分法による投資損益(△は益)	△ 22	△ 30
貸倒引当金の増減(△)	1,349	934
投資損失引当金の増減(△は減少)	△ 16	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 1,627	△ 1,625
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 411	△ 649
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 30	58
偶発損失引当金の増減(△)	△ 646	14
資金運用収益	△ 54,251	△ 52,508
資金調達費用	3,556	3,086
有価証券関係損益(△)	△ 2,723	△ 2,494
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 2	△ 2
為替差損益(△は益)	△ 421	△ 811
固定資産処分損益(△は益)	130	288
特定取引資産の純増(△)減	△ 124	△ 37
貸出金の純増(△)減	△ 100,092	△ 162,516
預金の純増減(△)	53,973	103,159
譲渡性預金の純増減(△)	215,515	46,444
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 14,202	192,598
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 1,726	△ 7,310
コールローン等の純増(△)減	△ 646	333
コールマネー等の純増減(△)	△ 57,010	△ 36,977
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 63,475	△ 7,022
外国為替(資産)の純増(△)減	67	2,711
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 3	41
資金運用による収入	56,126	54,410
資金調達による支出	△ 3,672	△ 3,010
その他	4,176	23,621
小計	60,831	176,796
法人税等の支払額	△ 4,000	△ 8,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,831	168,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 188,677	△ 95,497
有価証券の売却による収入	100,111	41,124
有価証券の償還による収入	137,479	129,774
金銭の信託の増加による支出	△ 0	△ 450
金銭の信託の減少による収入	—	1,599
有形固定資産の取得による支出	△ 2,085	△ 3,835
有形固定資産の売却による収入	82	82
無形固定資産の取得による支出	△ 378	△ 761
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,530	72,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△ 29,500	△ 8,800
配当金の支払額	△ 3,162	△ 2,745
非支配株主への配当金の支払額	△ 349	△ 349
自己株式の取得による支出	△ 1,058	△ 1,014
自己株式の売却による収入	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,065	△ 12,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	△ 43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,293	227,633
現金及び現金同等物の期首残高	335,630	615,274
現金及び現金同等物の中間期末残高	404,924	842,907

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名	株式会社長崎銀行	九州カード株式会社
	西日本信用保証株式会社	西日本シティT証券株式会社
	Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited	株式会社NCBリサーチ&コンサルティング
	九州債権回収株式会社	

(2) 非連結子会社

会社名 NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名 NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

7月14日 1社
9月末日 6社

(2) 7月14日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～60年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,590百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引法等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用的簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) 連結納税制度の適用

当行及び一部の連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	543百万円
出資金	320百万円

※2. 消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

10,588百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,288百万円
延滞債権額	116,027百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	680百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	35,732百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	153,729百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

22,767百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	40百万円
有価証券	827,166百万円
計	827,207百万円

担保資産に対応する債務

預金	21,267百万円
売現先勘定	55,352百万円
債券貸借取引受入担保金	12,870百万円
借入金	687,932百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2百万円
有価証券	86,232百万円

また、その他資産には金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	778百万円
保証金	2,379百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,930,730百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,877,554百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 70,394百万円

※12. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 40,000百万円

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

3,747百万円

（中間連結損益計算書関係）

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 2,188百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 16,401百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 853百万円

貸出金償却 591百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	796,732	—	16,813	779,918	(注) 1
合計	796,732	—	16,813	779,918	
自己株式					
普通株式	11,734	5,205	16,835	105	(注) 2
合計	11,734	5,205	16,835	105	

(注) 1. 発行済株式の普通株式の減少16,813千株は、自己株式の消却によるものです。

2. 自己株式の普通株式の増加5,205千株は、自己株式の取得5,131千株及び単元未満株式の買取り請求74千株によるものであり、減少16,835千株は、自己株式の消却16,813千株及び単元未満株式の買増し請求21千株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,747	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	1,949	その他 利益剰余金	2.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	854,661百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△ 11,753百万円
現金及び現金同等物	842,907百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
主として電算機等であります。

(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	2,473	2,003	470
合計	2,473	2,003	470

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等

1年内 92百万円

1年超 378百万円

合計 470百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 53百万円

減価償却費相当額 53百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 339百万円

1年超 613百万円

合計 953百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	854,661	854,662	1
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	69,060	71,074	2,013
その他有価証券	1,629,556	1,629,556	—
(3) 貸出金	6,614,470		
貸倒引当金(*1)	△40,174		
	6,574,295	6,709,821	135,526
資産計	9,127,573	9,265,115	137,541
(1) 預金	7,468,868	7,469,645	777
(2) 譲渡性預金	444,073	444,073	—
(3) コールマネー及び売渡手形	15,168	15,168	—
(4) 売現先勘定	55,352	55,352	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	12,870	12,870	—
(6) 借入金	698,869	694,745	△4,123
(7) 社債	40,000	40,443	443
負債計	8,735,202	8,732,299	△2,902
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	603	603	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(312)	(312)	—
デリバティブ取引計	290	290	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表しております売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格もしくは当行が合理的に算出した価格を時価としております。投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。外国証券は取引金融機関及び金融情報提供会社から提示された価格を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、後記「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

社債の時価は、日本証券業協会が公表しております売買参考統計値又は証券会社が公表している価格を時価としております。また、変動金利の社債については、短期間で市場金利を反映し、発行体の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、後記「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	14,465
② 組合出資金(*3)	2,234
合計	16,699

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について78百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
	国債	39,787	41,834	2,047	40,037	41,421
地方債	17,550	17,931	381	12,487	12,773	286
社債	16,587	17,063	475	16,536	16,879	343
その他	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	73,925	76,829	2,904	69,060	71,074	2,013
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合 計	73,925	76,829	2,904	69,060	71,074	2,013

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
	株式	102,854	56,057	46,796	93,449	43,816
債券	1,110,570	1,101,143	9,427	1,211,937	1,198,767	13,170
国債	596,101	591,271	4,830	631,150	624,224	6,926
地方債	84,769	84,459	309	94,562	94,122	440
社債	429,699	425,412	4,287	486,224	480,420	5,803
その他	295,664	267,789	27,874	239,622	216,283	23,339
外国債券	201,594	197,648	3,946	164,939	160,111	4,827
その他	94,069	70,141	23,927	74,683	56,171	18,512
小計	1,509,089	1,424,990	84,098	1,545,010	1,458,867	86,142
株式	2,503	3,318	△ 814	9,533	11,590	△ 2,056
債券	162,212	162,433	△ 220	33,760	33,804	△ 43
国債	96,486	96,648	△ 162	—	—	—
地方債	12,093	12,096	△ 2	14,088	14,119	△ 30
社債	53,632	53,687	△ 55	19,671	19,685	△ 13
その他	65,367	65,901	△ 534	41,252	43,165	△ 1,913
外国債券	49,948	50,369	△ 420	12,275	12,309	△ 34
その他	15,418	15,531	△ 113	28,976	30,855	△ 1,879
小計	230,083	231,653	△ 1,569	84,546	88,560	△ 4,014
合 計	1,739,173	1,656,643	82,529	1,629,556	1,547,428	82,128

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成27年9月末			うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額		
	その他の金銭の信託	1,002	1,002		

(単位：百万円)

	平成28年9月末			うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額		
	その他の金銭の信託	852	852		

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
評価差額	82,529	82,128
その他有価証券	82,529	82,128
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	25,359	24,105
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	57,169	58,022
(△)非支配株主持分相当額	243	249
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	56,925	57,772

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	34,921	32,745	796	796
店頭	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合 計			219	219	

(単位：百万円)

		平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	44,994	38,994	1,472	1,472
店頭	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合 計			274	274	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				平成27年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金融商品	通貨先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	
店頭	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	為替予約	売 建	134,583	70,832	74	74
		買 建	11,330	—	58	58	
		為替予約	買 建	6,072	—	△ 10	△ 10
		通貨オプション	売 建	91,213	67,172	△ 2,436	225
		買 建	91,213	67,172	2,436	399	
		その他	売 建	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—		
合 計						121	747

(単位：百万円)

				平成28年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金融商品	通貨先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	
店頭	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	為替予約	売 建	89,350	58,967	9	9
		買 建	8,335	353	405	405	
		為替予約	買 建	5,003	330	△ 86	△ 86
		通貨オプション	売 建	151,421	59,745	△ 6,012	△ 2,007
		買 建	151,421	59,745	6,012	3,218	
		その他	売 建	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—		
合 計						328	1,539

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

				平成27年9月末			
				主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	その他有価証券		—	—	—
		受取変動・支払固定			17,394	17,394	△ 1,214
		金利先物			—	—	—
		金利オプション			—	—	—
		その他			—	—	—
特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金・預金		2,300	2,300	(注) 2
		受取変動・支払固定			208,647	208,647	
		金利オプション			15,000	15,000	
		合 計					

(単位：百万円)

				平成28年9月末			
				主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	その他有価証券		—	—	—
		受取変動・支払固定			14,662	14,662	△ 1,413
		金利先物			—	—	—
		金利オプション			—	—	—
		その他			—	—	—
特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金・預金		200	200	(注) 2
		受取変動・支払固定			204,728	204,728	
		金利オプション			15,000	—	
		合 計					

(注) 1. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。また、金利オプションの支払プレミアムの残存額は平成27年9月期72百万円、平成28年9月期14百万円であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				平成27年9月末			
				主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	為替予約	外貨建の有価証券等		—	—	—
		その他			74,988	—	879
		合 計					879

(単位：百万円)

				平成28年9月末			
				主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	為替予約	外貨建の有価証券等		—	—	—
		その他			43,312	—	1,086
		合 計					1,086

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	843百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17百万円
時の経過による調整額	7百万円
資産除去債務の履行による減少額	7百万円
当中間連結会計期間末残高	861百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成27年9月期				
	銀行業務	その他の業務	計	消去または全社	連 結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	73,132	5,720	78,852	—	78,852
(2) セグメント間の内部経常収益	535	2,804	3,339	(3,339)	—
計	73,667	8,524	82,191	(3,339)	78,852
経 常 費 用	52,137	5,774	57,912	(3,472)	54,439
経 常 利 益	21,529	2,750	24,279	133	24,413
資 産	8,663,003	83,253	8,746,257	(36,949)	8,709,308

(単位：百万円)

	平成28年9月期				
	銀行業務	その他の業務	計	消去または全社	連 結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	68,878	5,353	74,232	—	74,232
(2) セグメント間の内部経常収益	393	2,941	3,335	(3,335)	—
計	69,272	8,295	77,568	(3,335)	74,232
経 常 費 用	50,701	5,682	56,384	(3,277)	53,106
経 常 利 益	18,570	2,612	21,183	(58)	21,125
資 産	9,343,297	80,918	9,424,215	(34,592)	9,389,623

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業区分の主な事業内容
(1) 銀行業務……銀行業
(2) その他の業務……信用保証、債権管理回収業、クレジットカード、金融商品取引業等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、平成27年9月期及び平成28年9月期の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、平成27年9月期及び平成28年9月期の国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位：円)

1株当たり純資産額	607.44
-----------	--------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

(単位：百万円)

純資産の部の合計額	497,280
純資産の部の合計額から控除する金額	23,585
うち非支配株主持分	23,585
普通株式に係る中間期末の純資産額	473,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の株	779,813千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(単位：百万円)

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	20.64円
親会社株主に帰属する中間純利益	16.142
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	16.142
普通株式の期中平均株式数	781,921千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 連結子会社2社(株式会社長崎銀行、西日本信用保証株式会社)との共同株式移転方式による持株会社設立について

当行、株式会社長崎銀行(以下、「長崎銀行」)及び西日本信用保証株式会社(以下、「西日本信用保証」といい、3社を総称して「当事会社3社」)は、平成28年5月10日に開催したそれぞれの取締役会において、当事会社3社の株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成28年10月3日をもって当事会社3社の完全親会社となる「株式会社西日本フィナンシャルホールディングス」(以下、「共同持株会社」)を設立すること(以下、「本株式移転」)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日付で、株式移転計画書を共同で作成しました。

なお、平成28年6月29日に開催された定時株主総会において株式移転計画は承認され、平成28年10月3日付で共同持株会社が設立されました。

(1) 本株式移転の目的

当行は、これまで、特長あるグループ各社の機能強化や組織再編に取り組み、グループ総合金融力の強化を図ってまいりました。その結果、グループ各社の業況は順調に拡大しています。

一方、当行グループを取り巻く経営環境は、新興国の景気減速等を背景として経済の不透明さを増しており、また、人口減少やICTの発展といった社会環境の変化、お客さまの価値観・ライフスタイルの多様化、金融緩和政策や銀行法等改正による規制緩和といった政策動向などにより、想定を上回るスピードで大きく変化し続けています。

このような状況を踏まえ、各社の特長・強みの発揮に向けてグループの連携を一層強化し、将来の様々な環境変化やリスクに適切に対応するために、持株会社体制へ移行し新たなグループ経営管理態勢を構築することとしました。

これからも、地域に根ざす総合金融グループとして、本持株会社体制のもとでグループ総合金融力を一段と進化させ、「地域経済へのさらなる貢献」と「グループ企業価値の最大化」を目指す所存です。

(2) 本株式移転の要旨

① 本株式移転の日程

平成28年3月31日(木)	定時株主総会基準日(当事会社3社)
平成28年5月10日(火)	株式移転計画承認取締役会(当事会社3社)
平成28年6月29日(水)	株式移転計画承認定時株主総会(当事会社3社)
平成28年9月28日(水)	東京証券取引所上場廃止日(当行)
平成28年9月28日(水)	福岡証券取引所上場廃止日(当行)
平成28年10月3日(月)	共同持株会社設立登記日(効力発生日)
平成28年10月3日(月)	共同持株会社株式上場日

② 本株式移転の方式

当事会社3社を完全子会社とし、設立する共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転方式を採用しました。

③ 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	共同持株会社	当行	長崎銀行	西日本信用保証
株式移転比率	1	0.2	0.006	18,000

(注1) 株式の割当比率

当行の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.2株を、長崎銀行の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.006株を、西日本信用保証の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式18,000株をそれぞれ割当交付しました。

当行の1株あたりの株価水準などを踏まえ、投資単位を引き下げることにより個人投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることなどを勘案し、株主の皆様が所有する当行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.2株を割当交付しました。なお、共同持株会社の単元株式数は100株としました。

(注2) 共同持株会社が交付した新株式数

普通株式：179,596,955株

(3) 株式移転により新たに設立された会社（共同持株会社）の概要

商号	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
本店の所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
代表者及び役員	取締役会長（代表取締役） 久保田 勇 夫 取締役社長（代表取締役） 谷 川 浩 道 取締役副社長（代表取締役） 磯 山 誠 二 取締役 川 本 惣 一 取締役 高 田 聖 大 取締役 入 江 浩 幸 取締役 廣 田 眞 弥 取締役 村 上 英 之 取締役 竹 尾 祐 幸 取締役（監査等委員） 池 田 勝 勝 取締役（監査等委員） 田 中 優 次 取締役（監査等委員） 奥 村 洋 彦 取締役（監査等委員） 高 橋 伸 子 補欠取締役（監査等委員） 井 野 誠 司 （取締役（監査等委員） 池田 勝の補欠取締役） （注）取締役（監査等委員）のうち、田中 優次、奥村 洋彦及び高橋 伸子は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
資本金の額	50,000百万円
事業の内容	銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の事業

2. 重要な子会社等の株式の売却

(1) 目的

当行は、平成28年10月3日開催の取締役会において、グループ総合金融力の進化を目的として、当行の連結子会社である九州カード株式会社、西日本シティTT証券株式会社、株式会社NCBリサーチ&コンサルティング及び九州債権回収株式会社の株式を親会社である株式会社西日本フィナンシャルホールディングスに売却することを決議し、同日売却しました。

(2) 当該子会社の名称、事業内容及び当行との取引内容

名称 九州カード株式会社
 事業内容 クレジットカード業、信用保証業
 当行との取引内容 金銭貸借、預金取引、信用保証

名称 西日本シティTT証券株式会社
 事業内容 金融商品取引業
 当行との取引内容 金銭貸借、預金取引

名称 株式会社NCBリサーチ&コンサルティング
 事業内容 調査研究業、経営相談業
 当行との取引内容 預金取引

名称 九州債権回収株式会社
 事業内容 債権管理回収業
 当行との取引内容 金銭貸借、預金取引

(3) 売却した株式の数

九州カード株式会社	9,265,645株
西日本シティTT証券株式会社	4,110株
株式会社NCBリサーチ&コンサルティング	160株
九州債権回収株式会社	8,500株

(4) 売却価額及び売却損益

売却価額	13,894百万円
売却損益	△4,559百万円

(5) 売却後の持分比率

売却後の持分比率	—%
----------	----

4 リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
破綻先債権	1,481	1,288
延滞債権	118,263	116,027
3ヵ月以上延滞債権	422	680
貸出条件緩和債権	29,629	35,732
リスク管理債権計	149,797	153,729